

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】

プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

2022/6/1 更新

質問者記入欄				JICA記入欄		
公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2022年6月8日	22a00096000000	アフリカ地域開発課題解決に資するデジタル技術を活用した民間連携の検討に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））	アフリカ部 アフリカ第二課	前段となるプロジェクトがあれば、案件名と時期を教えてくださいませんか	「本調査に関連するプロジェクトを過去に実施していたか」との趣旨のご質問と理解しましたが、その理解の場合、過去に実施しているプロジェクトはございません。	2022年6月1日
2022年6月8日	22a00096000000	アフリカ地域開発課題解決に資するデジタル技術を活用した民間連携の検討に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））	アフリカ部 アフリカ第二課	想定人月以外の予算で、現地再委託の想定はありますでしょうか	現地再委託は想定していません。	2022年6月1日
2022年6月8日	22a00096000000	アフリカ地域開発課題解決に資するデジタル技術を活用した民間連携の検討に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））	アフリカ部 アフリカ第二課	調査の期待成果について 本調査の期待成果は以下の3点の理解で良いか。 ①：エチオピアの開発課題の解決に向けたデジタル技術の活用推進の可能性の検討 ②：①の実現に向けたODAと民間セクターとの連携の在り方の検討 ③：②及び③の検討を通じた貴機構によるODA事業に関する具体的提言	ご理解の通りです。	2022年6月1日
2022年6月8日	22a00096000000	アフリカ地域開発課題解決に資するデジタル技術を活用した民間連携の検討に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））	アフリカ部 アフリカ第二課	「セクター横断的視点（農業、保健、教育、電力、金融包摂化等）」について ①対象となるセクターは何分野程度を想定するか。 ②現在想定しているカウンターパート以外の関連政府機関へのヒアリングを要するか。 （対象分野に関連するすべての政府機関へのヒアリング実施を想定しているか。）	①列举した5分野程度を想定しています。 ②対象分野に関連する政府機関へのヒアリングの実施は、想定しています。	2022年6月1日
2022年6月8日	22a00096000000	アフリカ地域開発課題解決に資するデジタル技術を活用した民間連携の検討に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））	アフリカ部 アフリカ第二課	「インフラ設備面のニーズ及び人材育成面の課題」について ①エチオピア国内の情報通信インフラ（光ファイバーケーブル、無線LAN、インターフェース機器等）を想定しており、それらに関するニーズの把握と、それらの設計、製造、設置、O&Mに係る人材育成面の課題の整理が必要という理解でよいか。 ②「人材育成面の課題」を整理する際、エチオピア政府所管組織およびエチオピア国内民間人材双方が対象になるという理解で良いか。	①、②ともに、ご理解の通りです。	2022年6月1日
2022年6月8日	22a00096000000	アフリカ地域開発課題解決に資するデジタル技術を活用した民間連携の検討に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））	アフリカ部 アフリカ第二課	体制について ①本調査において業務管理グループを組成することは可能か。 ②「インフラ設備面のニーズ及び人材育成面の課題」を整理するにあたり、チーム内に情報通信インフラ整備に関する専門家を配置する必要があるか。	①公示の時点での入札説明書をご確認ください。 ②情報通信インフラ整備に関する専門家の配置は、必須ではありません。	2022年6月1日
2022年6月8日	22a00096000000	アフリカ地域開発課題解決に資するデジタル技術を活用した民間連携の検討に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））	アフリカ部 アフリカ第二課	ナイジェリアの調査について ①ナイジェリアの調査は国内のみとありますが、必要に応じてナイジェリアの関係者へのオンラインでのインタビューの実施等は可能でしょうか。 ②ナイジェリアのインタビュー調査等の実施に際して、現地再委託の配置は可能でしょうか。	①オンラインでのインタビューの実施は可能です。 ②インタビュー調査実施にかかる現地再委託は想定していません。	2022年6月1日
2022年6月22日	22a002600000000	全世界（2022年度公示分）全世界中小企業・SDGsビジネスの効果的実施による地球環境分野の課題解決推進に係る情報収集・確認調査	民間連携事業部	今回受注者が支援する民間企業には、これまでの中小企業（スタートアップ含む）に加え、大企業または大企業が100%/マジョリティ出資するベンチャー企業等も支援対象に含まれますでしょうか。	ニーズ確認調査については中小企業・中堅企業を対象とした制度となりますので、大企業及びみなし大企業は対象となりません。ビジネス化実証事業については、大企業及びみなし大企業も支援対象となります。	2022年6月1日
2022年6月22日	22a002600000000	全世界（2022年度公示分）全世界中小企業・SDGsビジネスの効果的実施による地球環境分野の課題解決推進に係る情報収集・確認調査	民間連携事業部	本案件の事前の意見招聘の際に記載のあった、横断業務となる「新規事業開発研修」については今回実施をしない想定でしょうか。	「新規事業開発研修」については、ガバナンス・平和構築分野のみの業務としています。	2022年6月1日
2022年6月22日	22a002600000000	全世界（2022年度公示分）全世界中小企業・SDGsビジネスの効果的実施による地球環境分野の課題解決推進に係る情報収集・確認調査	民間連携事業部	本案件の事前の意見招聘の際に記載のあった、「インパクト評価に関する事前調査」については、今回実施をしない想定でしょうか。	「インパクト評価に関する事前調査」については、社会基盤分野のみの業務としています。	2022年6月1日
2022年6月22日	22a002600000000	全世界（2022年度公示分）全世界中小企業・SDGsビジネスの効果的実施による地球環境分野の課題解決推進に係る情報収集・確認調査	民間連携事業部	本案件の事前の意見招聘の際に記載のあった、「新規事業開発研修」及び「インパクト評価に関する事前調査」について、意見招聘資料の中では同様の5案件中、1案件のみのToRに含まれるとの記載がありましたが、どの案件が対象となりますでしょうか。	「新規事業開発研修」については、ガバナンス・平和構築分野のみの業務、 「インパクト評価に関する事前調査」については、社会基盤分野のみの業務としています。	2022年6月1日
2022年6月22日	22a002600000000	全世界（2022年度公示分）全世界中小企業・SDGsビジネスの効果的実施による地球環境分野の課題解決推進に係る情報収集・確認調査	民間連携事業部	契約履行期間について、第1期（2022年9月～2023年5月）、第2期（2023年4月～2025年6月）の分割の背景には何があるのか、第1期と第2期の履行期間が一月被るのはなぜかをご教示いただけますと幸いです。	第1期契約においては「①担当分野の情報収集・分析、グローバルアジェンダとの連携、ビジネス化支援アプローチの検討、提案法人から提出された事業計画内容の分析」に加えて、「②採択企業へのビジネス化支援（ニーズ確認調査、ビジネス化実証事業）」のうち、「コンセプトのブラッシュアップ及び調査設計」までを予定しています。第2期契約については「②採択企業へのビジネス化支援（ニーズ確認調査、ビジネス化実証事業）」のうち、調査設計後の本格支援段階移行の業務を予定しています。 第1期契約中の業務のうち、「調査設計」に際しては、各々の採択企業、コンサルタント、JICAの3者で合意形成を行うため、早期に合意形成がなされた採択企業への第2期契約での本格支援が、別の採択企業との合意形成に先立つ可能性があると考え、このような期間設計としております。 第1期と第2期の履行期間が重なるのは、第1期における個社支援の準備段階と、第2期の実施段階において、契約手続きが遅延する等により、必要なタイミングに個社支援を行えないといった事態を避けるためのものです。	2022年6月1日